

平成30年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト (日本基準)

売上高は前期比ほぼ横ばいなるも、営業利益、経常利益は大幅増益。	(%表示は対前年同四半期増減率)
売上高	11,056 百万円 2.3%
営業利益	1,086 百万円 40.4%
経常利益	1,110 百万円 41.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益※	723 百万円 19.5%
(前期に固定資産売却益517百万円の計上があったことによる減益)	

	損益の状況				主な増減要因	
	30年3月期 第1四半期	29年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率(%)	30年3月期 業績予想	進捗率(%)
(単位:百万円)						
売上高	11,056	11,314	257	2.3	65,000	17.0
売上総利益	3,061	3,010	50	1.7	-	-
販売費及び一般管理費	1,975	2,236	261	11.7	-	-
営業利益	1,086	774	312	40.4	8,650	12.6
営業外収益	33	27	5	20.1	-	-
営業外費用	8	14	6	40.6	-	-
経常利益	1,110	786	323	41.2	8,700	12.8
特別利益	16	517	501	96.8	-	-
特別損失	5	14	8	59.4	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,121	1,290	168	13.1	-	-
法人税等	399	379	19	5.1	-	-
四半期純利益	722	910	188	20.7	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	723	899	175	19.5	5,700	12.7

1株当たり四半期純利益(円)	25.30	31.44	6.14	19.5
----------------	-------	-------	------	------

	セグメント情報			主な増減要因		
	売上高			セグメント利益		
(単位:百万円)	30年3月期 第1四半期	29年3月期 第1四半期	前年同期比	30年3月期 第1四半期	29年3月期 第1四半期	前年同期比
システム事業	6,279	6,418	139	206	73	133
サービス・サポート事業	4,777	4,895	117	868	688	179
計	11,056	11,314	257	1,074	762	312
その他(含む調整額)	183	20	162	11	11	0
合計	11,240	11,334	94	1,086	774	312

システム事業
製造業やサービス業向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことにより、前年同期比1億3千3百万円の増益。

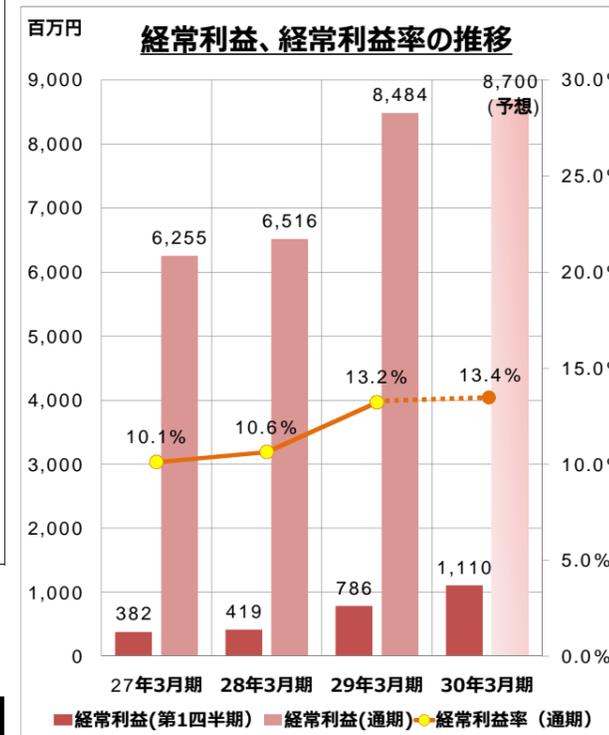
サービス・サポート事業
ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約が好調に推移したこと等により、1億7千9百万円の増益。

	総資産及び純資産の状況				主な増減要因
	(単位:百万円)	30年3月期 第1四半期	29年3月期	前期末比	
総資産		54,421	61,193	6,771	11.1
流動資産		50,133	56,805	6,672	11.7
固定資産		4,287	4,387	100	2.3
純資産		41,269	41,999	729	1.7
自己資本(注1)		41,217	41,946	728	1.7
自己資本比率(注2)		75.7%	68.5%	7.2pt増加	-

総資産
流動資産は、受取手形及び売掛金が87億6千6百万円減少したことなどにより、66億7千2百万円(前期末比11.7%減)の減少、固定資産は、投資有価証券等の減少により、1億円(前期末比2.3%減)の減少。

純資産
親会社株主に帰属する四半期純利益7億2千3百万円の計上による増加と、期末配当金14億2千9百万円の支払いによる減少があり、当第1四半期では、7億2千9百万円(前期末比1.7%減)の減少、なお、自己資本比率は75.7%となり、7.2pt増加。

(注1)自己資本=純資産の「株主資本合計」+「その他の包括利益累計額合計」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産



配当の状況				
	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
中間配当	30 円	35 円	40 円	40 円(予想)
期末配当	35 円	40 円	50 円	50 円(予想)
年間配当	65 円	75 円	90 円	90 円(予想)
自己資本	37,841 百万円	38,597 百万円	41,946 百万円	-
配当性向(%)	53.6	51.6	48.9	45.2(予想)

*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。